

事前評価書

都道府県名	岩手県	関係市町村	フタイムラ 普代村
-------	-----	-------	--------------

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	オオタ ナベ 太田名部	事業主体	岩手県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	太田名部漁港（第2種）	漁場名	-
陸揚金額	832 百万円	陸揚量	5,091 トン
登録漁船隻数	196 隻	利用漁船隻数	261 隻
主な漁業種類	大型定置網、わかめ類養殖、 こんぶ類養殖、かご漁業	主な魚種	いわし類、さば類、わかめ 類、こんぶ類、ぶり類
漁業経営体数	89 経営体	組合員数	99 人
地区の特徴	<p>本地区は、県北部の外洋に面した風光明媚な海岸線に位置し、定置網漁業やわかめ・こんぶ、あわび・ういの採介藻漁業が盛んに営まれており、栽培漁業と養殖業を主力としたつくり育てる漁業を積極的に推進している。</p> <p>また、令和7年4月に高度衛生管理型荷さばき所が供用開始し、背後には水産加工場も立地するなど、水産物の流通拠点として重要な役割を担っている。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>本地区は、新たな荷さばき所の供用開始に伴い、他港の漁船が増加しているが、港内静穏度の不足により慎重な作業を余儀なくされていることに加え、係留施設の不足により陸揚作業に待機時間が生じている。また、漁港内泊地の混雑による漁船の接触事故や、漁港施設用地の不足による漁港外での作業が発生するなど、漁業活動の効率性・安全性が確保されていない。</p> <p>このため、護岸、物揚場及び用地等の整備により、港内の静穏度を確保するとともに、陸揚げ作業の待機時間や漁港外での作業等を解消し、漁業活動の効率化や就労環境の改善を図る。</p>		
主要工事計画	護岸（新設）L=122m、C防波堤（改良）L=11m、-2m物揚場（新設）L=163m、-3m岸壁（新設）L=20m、船揚場（改良）L=30m、臨港道路（新設）L=50m、用地（新設）A=800m ² 、用地（改良）A=1,100m ²		
事業費	1,320百万円	事業期間	令和8年度～令和15年度

II 必須項目

1. 事業の必要性		
<p>本地区は、本県北圏域の流通拠点であり、新たな荷さばき所の供用開始に伴い、他港の漁船の利用が増加しているが、港内静穏度の不足から慎重な作業を余儀なくされていることに加え、係留施設の不足から陸揚げ後の漁船が荷さばき所前面付近で計量待ちを行うなど、陸揚作業に待機時間が生じている。また、漁港内泊地の混雑により漁船の接触事故が発生したほか、漁具干場の不足により漁港外へ漁具を運搬し、作業を行うなど、漁業活動の効率性・安全性が確保されていない。</p> <p>以上から、漁業活動の効率性及び安全性の向上のため、護岸、物揚場及び用地等の整備を行う必要がある。</p>		
2. 事業採択要件		
① 計画事業費	1,320,000千円	(採択要件：500,000千円を超えるもの)
② 漁港種別	第2種漁港	(昭和26年7月に指定)
③ 利用漁船数	261隻(令和5年)	(採択要件：200隻以上)
④ 属地陸揚量	5,091トン(令和5年)	(採択要件：3,000トン)
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査		
周辺の詳細図、潮位、波浪、背後地の状況等を調査		
(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査		
係船岸の利用状況、用地の利用状況、港内静穏度等を調査		
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握		
希少野生動植物を調査		
4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
普代村漁業協同組合、普代村を通じて地元漁業者、地域住民と調整済		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局(隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等)との事前調整		
普代村と事前調整済		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C :	1.26	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
			資源管理諸施策との連携	—	
		漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	—	
			生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	B	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	—	
	陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—	
			消費者への安定提供	B	
		漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	B	
		労働環境の向上	就労改善等	B	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	—	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	—	
地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—		
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	A	
事業の実施環境	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	—	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	A	
	環境への配慮		生態系への配慮等	B	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—	

Ⅳ 総合評価

本地区は、圏域内の属地陸揚量の約5割を占めるなど、流通拠点として重要な役割を担っているが、港内静穏度の不足や係留施設及び泊地の混雑に加え、漁港施設用地の不足等により、非効率かつ危険な状況下での漁業活動を強いられている。

本事業では、護岸、物揚場及び用地等の整備を行い、新たな荷さばき所の供用開始に伴う利用漁船の増加に対応するとともに、漁業活動の効率性及び安全性を確保するものであり、費用対効果分析の結果、費用便益比も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	該当なし	—	
			資源管理諸施策との連携	該当なし	—	
		漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	該当なし	—	
			生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	護岸・物揚場等の整備により、陸揚げ作業の待機などが解消され、陸揚げ時間などが短縮し、生産コストの縮減が期待されることから、「B」と評価した。	B	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当なし	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	該当なし	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	該当なし	—
				消費者への安定提供	護岸・物揚場等の整備により、陸揚げ時間や準備時間の短縮につながることから、「B」と評価した。	B
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	本漁港と周辺漁港は、機能分担されており、本事業により本漁港の流通拠点としての機能向上が期待されることから、「B」と評価した。	B
			労働環境の向上	就労改善等	護岸・物揚場等の整備により、効率的な漁業活動が可能となり、高齢者や女性等の就労環境の改善が期待されることから、「B」と評価した。	B
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当なし	—	
			災害時の緊急対応	該当なし	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	該当なし	—	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	該当なし	—	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当なし	—	
	効率性	コスト縮減対策	計画時におけるコスト縮減対策の検討	既存施設を有効活用した改良整備を行うものであり、コスト縮減が期待できることから、「A」と評価した。	A	
事業の実施環境等	他計画との整合	地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	「いわて県民計画(2019～2028)」第2期アクションプラン及び「第5次普代村総合発展計画」に基づく事業であり、関連計画の推進につながるものと期待されることから、「A」と評価した。	A		
	他事業との調整・連携	他事業との調整・連携	該当なし	—		
	循環型社会の構築	リサイクルの促進等	建設発生土や既設ブロックの利用により、環境保全が期待されることから、「A」と評価した。	A		
	環境への配慮	生態系への配慮等	水質の汚濁防止など自然環境への影響を抑制するよう十分配慮し、工事を行うこととしていることから、「B」と評価した。	B		
	多面的機能発揮に向けた配慮	多面的機能の発揮	該当なし	—		

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	岩手県	地区名	オオタ ナベ 太田名部
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

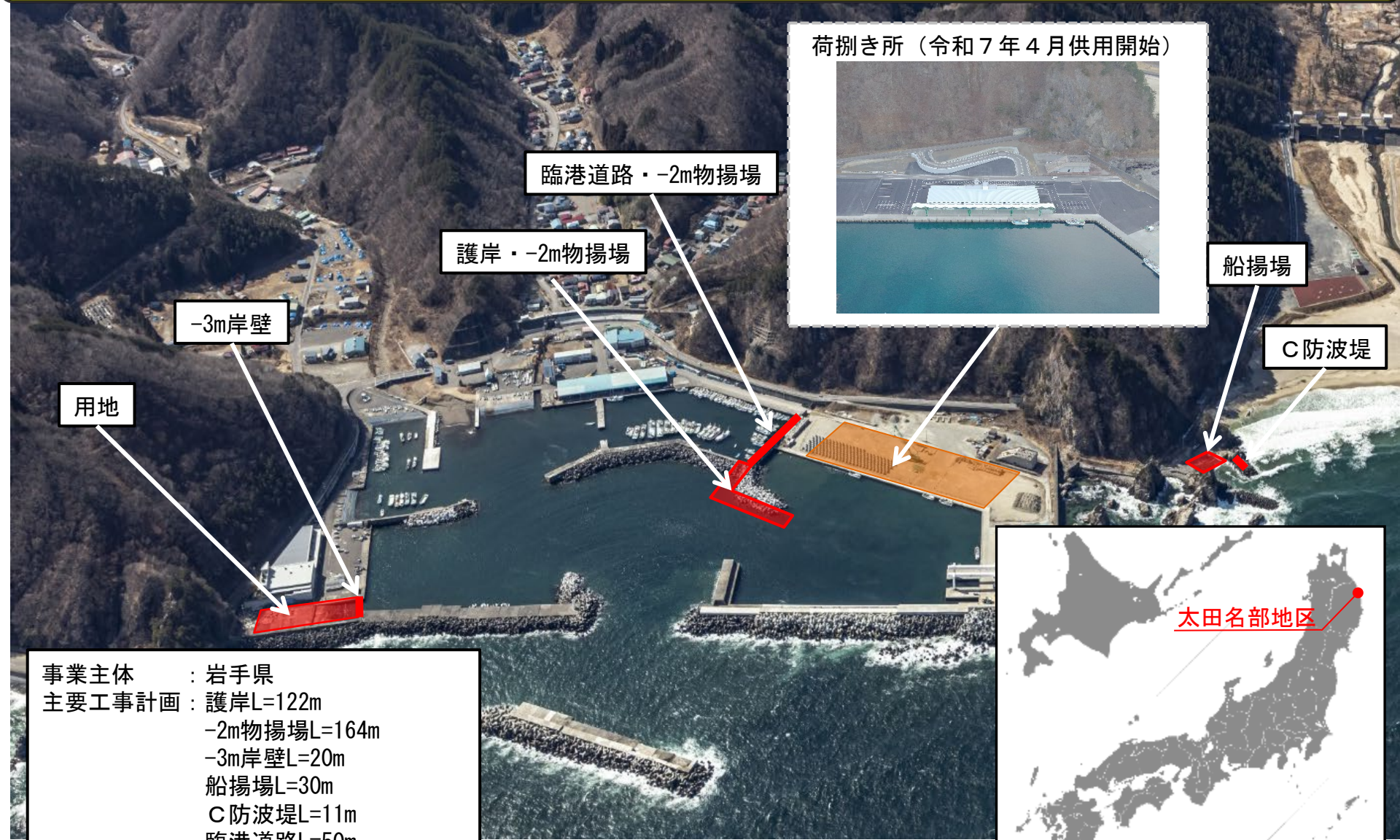
2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	919,198
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	318,353	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	1,237,551	千円
総費用額（現在価値化）		C	984,852	千円
費用便益比		B / C	1.26	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・岸壁等の整備により、効率的な陸揚げ作業環境が確保され、水産物の品質向上が期待される。
- ・防波堤の整備により、荒天時における被害・影響が軽減され、漁業者の安心感向上が期待される。

水産流通基盤整備事業 太田名部地区 事業概要図 【整理番号3】



事業主体	: 岩手県
主要工事計画	: 護岸L=122m -2m物揚場L=164m -3m岸壁L=20m 船揚場L=30m C防波堤L=11m 臨港道路L=50m 用地A=1,900m ²
事業費	: 1,320百万円
事業期間	: 令和8年度～令和15年度



太田名部地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 本地区は、新たな荷さばき所の供用開始に伴い、他港の漁船が増加しているが、港内静穏度の不足により慎重な作業を余儀なくされていることに加え、係留施設の不足により陸揚作業に待機時間が生じている。また、漁港内泊地の混雑による漁船の接触事故や、漁港施設用地の不足による漁港外での作業が発生するなど、漁業活動の効率性・安全性が確保されていない。
このため、護岸、物揚場及び用地等を整備により、港内の静穏度を確保するとともに、陸揚げ作業の待機時間や漁港外での作業等を解消し、漁業活動の効率化や就労環境の改善を図る。
- (2) 主要工事計画 : 護岸(新設) L=122m、C防波堤(改良) L=11m、-2m物揚場(新設) L=164m、-3m岸壁(新設) L=20m、船揚場(改良) L=30m、臨港道路(新設) L=50m、用地(新設) A=800m²、用地(改良) A=1,100m²
- (3) 事業費 : 1,320百万円
- (4) 工期 : 令和8年度～令和15年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和7年6月改訂 水産庁) 及び同「参考資料」(令和7年6月改訂 水産庁) 等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	984,852 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	1,237,551 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.26

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
護岸(新設)	L= 122m	846,500
C防波堤(改良)	L= 11m	27,000
-2m物揚場(新設)	L= 164m	317,000
-3m岸壁(新設)	L= 20m	48,500
船揚場(改良)	L= 30m	43,000
臨港道路(新設)	L= 50m	10,000
漁港施設用地(新設)	A= 800m ²	13,000
漁港施設用地(改良)	A= 1,100m ²	15,000
計		1,320,000
維持管理費等		19,800
総費用(消費税込)		1,339,800
内、消費税額		121,800
総費用(消費税抜)		1,218,000
現在価値化後の総費用		984,852

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		56,959	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静穏度向上・混雑解消に伴う陸揚げ作業時間等の削減 ・ 混雑解消に伴う準備作業時間の削減 ・ 用地整備に伴う作業時間の削減 ・ 静穏度向上などによる漁船上下架作業時間の削減 ・ 越波対策による漁船避難時間の短縮 ・ 越波対策による漁船見回り時間の削減 ・ 漁船修理費用の削減
漁業就業者の労働環境改善効果		20,261	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静穏度向上に伴う作業環境の改善
計		77,220	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				現在価値 (千円) ①×④	
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲物 付加価値化 の効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	避難・救助・ 災害対策効果		計
					③	①×②×③						④
0	7	1.000	1.000	0	0	0				0	0	
1	8	0.962	1.000	33,000	30,000	28,846				0	0	
2	9	0.925	1.000	127,000	115,455	106,744				0	0	
3	10	0.889	1.000	143,000	130,000	115,570				0	0	
4	11	0.855	1.000	157,021	142,746	122,020	1,026		94	1,120	957	
5	12	0.822	1.000	200,021	181,837	149,457	1,026		94	1,120	921	
6	13	0.790	1.000	230,021	209,110	165,263	1,026		94	1,120	885	
7	14	0.760	1.000	210,021	190,928	145,090	1,026		94	1,120	851	
8	15	0.731	1.000	220,142	200,129	146,232	35,481		94	35,575	25,994	
9	16	0.703	1.000	396	360	253	56,959		20,261	77,220	54,254	
10	17	0.676	1.000	396	360	243	56,959		20,261	77,220	52,167	
11	18	0.650	1.000	396	360	234	56,959		20,261	77,220	50,161	
12	19	0.625	1.000	396	360	225	56,959		20,261	77,220	48,231	
13	20	0.601	1.000	396	360	216	56,959		20,261	77,220	46,376	
14	21	0.577	1.000	396	360	208	56,959		20,261	77,220	44,593	
15	22	0.555	1.000	396	360	200	56,959		20,261	77,220	42,878	
16	23	0.534	1.000	396	360	192	56,959		20,261	77,220	41,228	
17	24	0.513	1.000	396	360	185	56,959		20,261	77,220	39,643	
18	25	0.494	1.000	396	360	178	56,959		20,261	77,220	38,118	
19	26	0.475	1.000	396	360	171	56,959		20,261	77,220	36,652	
20	27	0.456	1.000	396	360	164	56,959		20,261	77,220	35,242	
21	28	0.439	1.000	396	360	158	56,959		20,261	77,220	33,887	
22	29	0.422	1.000	396	360	152	56,959		20,261	77,220	32,583	
23	30	0.406	1.000	396	360	146	56,959		20,261	77,220	31,330	
24	31	0.390	1.000	396	360	140	56,959		20,261	77,220	30,125	
25	32	0.375	1.000	396	360	135	56,959		20,261	77,220	28,967	
26	33	0.361	1.000	396	360	130	56,959		20,261	77,220	27,852	
27	34	0.347	1.000	396	360	125	56,959		20,261	77,220	26,781	
28	35	0.333	1.000	396	360	120	56,959		20,261	77,220	25,751	
29	36	0.321	1.000	396	360	115	56,959		20,261	77,220	24,761	
30	37	0.308	1.000	396	360	111	56,959		20,261	77,220	23,808	
31	38	0.296	1.000	396	360	107	56,959		20,261	77,220	22,893	
32	39	0.285	1.000	396	360	103	56,959		20,261	77,220	22,012	
33	40	0.274	1.000	396	360	99	56,959		20,261	77,220	21,166	
34	41	0.264	1.000	396	360	95	56,959		20,261	77,220	20,351	
35	42	0.253	1.000	396	360	91	56,959		20,261	77,220	19,569	
36	43	0.244	1.000	396	360	88	56,959		20,261	77,220	18,816	
37	44	0.234	1.000	396	360	84	56,959		20,261	77,220	18,092	
38	45	0.225	1.000	396	360	81	56,959		20,261	77,220	17,397	
39	46	0.217	1.000	396	360	78	56,959		20,261	77,220	16,727	
40	47	0.208	1.000	396	360	75	56,959		20,261	77,220	16,084	
41	48	0.200	1.000	396	360	72	56,959		20,261	77,220	15,465	
42	49	0.193	1.000	396	360	69	56,959		20,261	77,220	14,871	
43	50	0.185	1.000	396	360	67	56,959		20,261	77,220	14,299	
44	51	0.178	1.000	396	360	64	56,959		20,261	77,220	13,749	
45	52	0.171	1.000	396	360	62	56,959		20,261	77,220	13,220	
46	53	0.165	1.000	396	360	59	56,959		20,261	77,220	12,711	
47	54	0.158	1.000	396	360	57	56,959		20,261	77,220	12,223	
48	55	0.152	1.000	396	360	55	56,959		20,261	77,220	11,752	
49	56	0.146	1.000	396	360	53	56,959		20,261	77,220	11,300	
50	57	0.141	1.000	396	360	51	56,959		20,261	77,220	10,866	
51	58	0.135	1.000	396	360	49	56,959		20,261	77,220	10,448	
52	59	0.130	1.000	396	360	47	56,959		20,261	77,220	10,046	
53	60	0.125	1.000	396	360	45	56,959		20,261	77,220	9,660	
54	61	0.120	1.000	375	341	41	55,933		20,167	76,100	9,153	
55	62	0.116	1.000	375	341	39	55,933		20,167	76,100	8,801	
56	63	0.111	1.000	375	341	38	55,933		20,167	76,100	8,463	
57	64	0.107	1.000	375	341	36	55,933		20,167	76,100	8,137	
58	65	0.103	1.000	254	231	24	21,478		20,167	41,645	4,282	
計				1,339,800	1,218,000	984,852	計				1,237,551	

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 静穏度向上・混雑解消に伴う陸揚げ作業時間等の削減

本漁港の荷さばき所前は、出漁可能な波高であっても泊地が擾乱し、漁船が動揺するため、通常よりも慎重な陸揚げ作業を余儀なくされている。また、盛漁期は陸揚げ作業のほか、陸揚げ後の計量待ち、出漁準備作業などで輻輳し、陸揚げ待ちなどが発生している。新たに護岸、岸壁等を整備することにより、静穏度が向上するとともに、混雑が解消され、陸揚げ作業時間や待ち時間が削減される。

[ア 水揚時間等削減 (荒天時)]

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	
定置網	6	
磯建網	5	
底刺網	7	
かご	68	
その他	44	
平均作業員数 (人/隻)	②	
定置網	10	
磯建網	3	
底刺網	2	
かご	2	
その他	1	
対象日数 (日/年)	③	
定置網	49	調査日：令和7年9月3日
磯建網	42	調査場所：漁港及び普代村漁業協同組合
底刺網	46	調査対象者：普代村漁業協同組合職員
かご	76	調査実施者：岩手県北広域振興局水産部
その他	52	職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
作業時間 [整備前] (時間/日)	④	
定置網	3.700	
磯建網	0.450	
底刺網	0.450	
かご	0.450	
その他	0.450	
作業時間 [整備後] (時間/日)	⑤	
定置網	3.450	
磯建網	0.283	
底刺網	0.283	
かご	0.283	
その他	0.283	
漁業者労務単価 (千円/時間)	⑥	
漁業者単価 (定置を含む場合)	1.965	漁業経営調査報告書(R5)
作業時間削減便益額 (千円/年)	⑦	
定置網	1,444	
磯建網	207	①×②×③×(④-⑤)×⑥
底刺網	211	
かご	3,392	
その他	751	
年間便益額 (千円/年)	6,005	⑦の合計

〔イ 水揚げ待ち時間等削減（盛漁期）〕

区分		備考
対象隻数（隻）	①	
定置網	6	
磯建網	5	
底刺網	7	
かご	68	
その他	44	
平均作業員数（人/隻）	②	
定置網	10	
磯建網	3	
底刺網	2	
かご	2	
その他	1	
対象日数（日/年）	③	
定置網	76	調査日：令和7年9月3日
磯建網	78	調査場所：漁港及び普代村漁業協同組合
底刺網	46	調査対象者：普代村漁業協同組合職員
かご	87	調査実施者：岩手県北広域振興局水産部
その他	75	職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
作業時間〔整備前〕（時間/日）	④	
定置網	0.417	
磯建網	0.667	
底刺網	0.667	
かご	0.667	
その他	0.667	
作業時間〔整備後〕（時間/日）	⑤	
定置網	0.333	
磯建網	0.167	
底刺網	0.167	
かご	0.250	
その他	0.167	
漁業者労務単価（千円/時間）	⑥	
漁業者単価（定置を含む場合）	1.965	漁業経営調査報告書(R5)
作業時間削減便益額（千円/年）	⑦	
定置網	753	
磯建網	1,150	
底刺網	633	①×②×③×(④-⑤)×⑥
かご	9,695	
その他	3,242	
年間便益額（千円/年）	15,473	⑦の合計

2) 混雑解消に伴う準備作業時間の削減

本漁港の定置船は、網の積み込みなどの準備作業を陸揚岸壁の近隣など限られた場所で行っており、他の作業と輻輳しているため、非効率な作業状況となっている。また、定置船が係留している泊地も輻輳しており、その他の漁船も非効率な作業を強いられている。新たに定置船の準備用岸壁等を整備することにより、これらの混雑が解消され、準備作業時間が削減される。

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	
定置網	18	
磯建網	3	
かご	32	
その他	29	
平均作業員数 (人/隻)	②	
定置網	10	
磯建網	3	
かご	2	
その他	1	
対象日数 (日/年)	③	
定置網	220	調査日：令和7年9月3日
磯建網	200	調査場所：漁港及び普代村漁業協同組合
かご	300	調査対象者：普代村漁業協同組合職員
その他	220	調査実施者：岩手県北広域振興局水産部職員
準備作業時間 [整備前] (時間/日)	④	調査実施方法：ヒアリング調査
定置網	0.583	
磯建網	0.417	
かご	0.417	
その他	0.417	
準備作業時間 [整備後] (時間/日)	⑤	
定置網	0.417	
磯建網	0.250	
かご	0.250	
その他	0.250	
漁業者労務単価 (千円/時間)	⑥	1.965
漁業者単価 (定置を含む場合)		1.965
作業時間削減便益額 (千円/年)	⑦	
定置網	12,917	
磯建網	591	①×②×③×(④-⑤)×⑥
かご	6,301	
その他	2,094	
年間便益額 (千円/年)		21,903
		⑦の合計

3) 用地整備に伴う作業時間の削減

本漁港は、漁港施設が不足しているため、定置網を漁港外で干しており、非効率な作業状況となっている。新たに漁港施設用地を整備することにより、漁港内での作業が可能となり、運搬時間及び経費が削減される。

〔ア 運搬時間〕

区分		備考
対象ヶ統数 (ヶ統)	①	1
平均作業員数 (人/隻)	②	18
網入れ替え回数 (回/年)	③	10
網入れ替え1回当たりの網乾燥・修繕等作業日数	④	20
対象日数 (日/年)	⑤	200
運搬時間 [整備前] (時間/日)	⑥	0.307
積込み・積み下ろし時間 [整備前] (時間/日)	⑦	0.500
運搬時間 [整備後] (時間/日)	⑧	0.000
積込み・積み下ろし時間 [整備後] (時間/日)	⑨	0.000
漁業者労務単価 (千円/時間)	⑩	1.965
年間便益額 (千円/年)		5,709
		①×②×⑤×((⑥+⑦)-(⑧+⑨))×⑩

〔イ 運搬経費 (網運搬用普通貨物)〕

区分		備考
年間利用台数 (台)	①	200
走行距離 [整備前] (km)	②	9.2
走行距離 [整備後] (km)	③	0.2
走行速度 [整備前] (km/h)	④	30
走行速度 [整備後] (km/h)	⑤	30
車種別走行経費原単位 [整備前] (円/台・km)	⑥	49.98
車種別走行経費原単位 [整備後] (円/台・km)	⑦	51.32
年間便益額 (千円/年)		90
		①×(②×⑥-③×⑦)/1000

〔ウ 運搬経費 (乗合バス)〕

区分		備考
年間利用台数 (台)	①	200
走行距離 [整備前] (km)	②	9.2
走行距離 [整備後] (km)	③	0.0
走行速度 [整備前] (km/h)	④	30
走行速度 [整備後] (km/h)	⑤	30
車種別走行経費原単位 [整備前] (円/台・km)	⑥	82.46
車種別走行経費原単位 [整備後] (円/台・km)	⑦	0.00
年間便益額 (千円/年)		152
		①×(②×⑥-③×⑦)/1000

〔エ 運搬経費 (乗用車)〕

区分		備考
年間利用台数 (台)	①	1,000
走行距離 [整備前] (km)	②	9.2
走行距離 [整備後] (km)	③	0.0
走行速度 [整備前] (km/h)	④	30
走行速度 [整備後] (km/h)	⑤	30
車種別走行経費原単位 [整備前] (円/台・km)	⑥	18.66
車種別走行経費原単位 [整備後] (円/台・km)	⑦	0.00
年間便益額 (千円/年)		172
		①×(②×⑥-③×⑦)/1000

〔オ 運搬経費 (小型貨物)〕

区分		備考
年間利用台数 (台)	①	600
走行距離 [整備前] (km)	②	9.2
走行距離 [整備後] (km)	③	0.0
走行速度 [整備前] (km/h)	④	30
走行速度 [整備後] (km/h)	⑤	30
車種別走行経費原単位 [整備前] (円/台・km)	⑥	23.36
車種別走行経費原単位 [整備後] (円/台・km)	⑦	0.00
年間便益額 (千円/年)		129
		①×(②×⑥-③×⑦)/1000

4) 静穏度向上などによる漁船上下架作業時間の削減

本漁港北側の船揚場は、静穏度不足や干潮時に船底が船揚場先端部に接触することに加え、一部に滑り材が設置されていないことから、漁船の上下架作業を慎重に行う必要がある。既存の防波堤及び船揚場を改良することにより、作業時間が削減される。

区分		備考
対象隻数(隻)	①	9
平均作業員数(人/隻)	②	2
年間上下架回数(回/年)	③	30
上下架作業時間[整備前](時間/日)	④	0.500
上下架作業時間[整備後](時間/日)	⑤	0.333
漁業者労務単価(千円/時間) 定置を含まない場合	⑥	2.179
年間便益額(千円/年)		197
		①×②×③×(④-⑤)×⑥

5) 越波対策による漁船避難時間の短縮

本漁港北側の船揚場は、荒天時に既設防波堤から越波するため、漁船を船揚場から背後用地に避難させている。既存の防波堤を改良することにより、避難時間が削減される。

区分		備考
対象隻数(隻)	①	9
平均作業員数(人/隻)	②	2
年間避難回数[整備前](回/年)	③	30
年間避難回数[整備後](回/年)	④	22
避難作業時間(時間/日)	⑤	1.000
漁業者労務単価(千円/時間) 定置を含まない場合	⑥	2.179
年間便益額(千円/年)		314
		①×②×(③-④)×⑤×⑥

6) 越波対策による漁船見回り時間の削減

本漁港北側の船揚場は、荒天時に既設防波堤から越波するため、漁船を船揚場から背後用地に避難させているが、避難後も漁船に被害が生じていないか、見回りを行っている。既存の防波堤を改良することにより、見回り時間が削減される。

[ア 見回り時間]

区分		備考
対象隻数(隻)	①	9
平均作業員数(人/隻)	②	1
年間見回り回数[整備前](回/年)	③	30
年間見回り回数[整備後](回/年)	④	22
見回り時間(時間/日)	⑤	0.167
移動時間(時間/日)	⑥	0.107
漁業者労務単価(千円/時間) 定置を含まない場合	⑦	2.179
年間便益額(千円/年)		60
		①×②×(③-④)×(⑤+⑥×2)×⑦

[イ 移動経費]

区分		備考
年間削減台数(台)	①	72
走行距離[整備前](km)	②	3.2
走行距離[整備後](km)	③	0.0
走行速度[整備前](km/h)	④	30
走行速度[整備後](km/h)	⑤	30
車種別走行経費原単位[整備前](円/台・km)	⑥	20.05
車種別走行経費原単位[整備後](円/台・km)	⑦	0.00
年間便益額(千円/年)		5
		①×(②×⑥-③×⑦)/1000

7) 漁船修理費用の削減

本漁港の定置船は、混雑した泊地内の防波堤などに係留していることから、漁船に損傷が発生している。定置船を一画に集約することにより、漁船の補修費用が削減される。

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	18
年間修繕回数 [整備後] (回/隻)	②	2
年間修繕回数 [整備前] (回/隻)	③	1
修繕費 (千円/回)	④	350
年間便益額 (千円/年)		6,300
		①×(②-③)×④

本漁港北側の船揚場は、干潮時に船底が船揚場先端部に接触する、一部に滑り材が設置されていないことから、上下架作業により漁船に損傷が発生している。船揚場の改良により、漁船の補修費用が削減される。

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	9
年間修繕回数 [整備後] (回/隻)	②	1.0
年間修繕回数 [整備前] (回/隻)	③	0.5
修繕費 (千円/回)	④	100
年間便益額 (千円/年)		450
		①×(②-③)×④

(2) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 静穏度向上に伴う作業環境の改善 (荷さばき所前)

静穏度不足、泊地の混雑により、転落や接触事故が懸念される。護岸・岸壁等の整備により、安全性が向上し、労働環境が改善される。

[ア 水揚作業]

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	
定置網		6
磯建網		5
底刺網		7
かご		68
その他		44
平均作業員数 (人/隻)	②	
定置網		10
磯建網		3
底刺網		2
かご		2
その他		1
対象日数 (日/年)	③	
定置網		49
磯建網		42
底刺網		46
かご		76
その他		52
陸揚等作業時間 [整備前] (時間/日)	④	
定置網		3.450
磯建網		0.283
底刺網		0.283
かご		0.283
その他		0.283
作業ランク		
整備前	⑤	1.240
整備後	⑥	1.000
漁業者労務単価 (千円/時間)	⑦	
漁業者単価 (定置を含む場合)		1.965
就労環境改善便益額 (千円/年)		
定置網		4,783
磯建網		84
底刺網		86
かご		1,379
その他		305
年間便益額 (千円/年)		6,637
		⑦の合計
		①×②×③×④×(⑤-⑥)×⑦

〔イ 水揚後作業〕

区分		備考	
対象隻数 (隻)	①	調査日：令和7年9月3日 調査場所：漁港及び普代村漁業協同組合 調査対象者：普代村漁業協同組合職員 調査実施者：岩手県北広域振興局水産部職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
定置網	6		
磯建網	5		
底刺網	7		
かご	68		
その他	44		
平均作業員数 (人/隻)	②		
定置網	10		
磯建網	3		
底刺網	2		
かご	2		
その他	1		
対象日数 (日/年)	③		
定置網	76		
磯建網	78		
底刺網	46		
かご	87		
その他	75		
陸揚等作業時間 [整備前] (時間/日)	④		
定置網	0.333		
磯建網	0.167		
底刺網	0.167		
かご	0.250		
その他	0.167		
作業ランク			
整備前	⑤ 1.240		
整備後	⑥ 1.000		
漁業者労務単価 (千円/時間)	⑦		
漁業者単価 (定置を含む場合)	1.965		漁業経営調査報告書(R5)
就労環境改善便益額 (千円/年)			①×②×③×④×(⑤-⑥)×⑦
定置網	716		
磯建網	92		
底刺網	51		
かご	1,395		
その他	260		
年間便益額 (千円/年)	2,514	⑦の合計	

〔ウ 出漁作業〕

区分		備考	
対象隻数 (隻)	①	調査日：令和7年9月3日 調査場所：漁港及び普代村漁業協同組合 調査対象者：普代村漁業協同組合職員 調査実施者：岩手県北広域振興局水産部職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
定置網	18		
磯建網	3		
かご	32		
その他	29		
平均作業員数 (人/隻)	②		
定置網	10		
磯建網	3		
かご	2		
その他	1		
対象日数 (日/年)	③		
定置網	220		
磯建網	200		
かご	300		
その他	220		
陸揚等作業時間 [整備前] (時間/日)	④		
定置網	0.417		
磯建網	0.250		
かご	0.250		
その他	0.250		
作業ランク			
整備前	⑤ 1.240		
整備後	⑥ 1.000		
漁業者労務単価 (千円/時間)	⑦		
漁業者単価 (定置を含む場合)	1.965		漁業経営調査報告書(R5)
就労環境改善便益額 (千円/年)			①×②×③×④×(⑤-⑥)×⑦
定置網	7,788		
磯建網	212		
かご	2,264		
その他	752		
年間便益額 (千円/年)	11,016	⑦の合計	

[荷さばき所前]

評価指標		ポイント	チェック		評価の根拠 (整備前)	根拠(評価の目安)	
			整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎日のように事故や病気が発生	
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		波浪、混雑による接触事故の発生が懸念	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		事故が発生した場合はケガが懸念	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計		0~6	2	0		
	作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○		波浪の影響を受ける	風雨、波浪の飛沫等	
c 風雨等の影響を受ける場合がある		1		○			
d 当該地域における標準的な作業環境である		0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		水産物の陸揚げなど肉体的負担が大きい	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1		○		車両の横付けができず運搬距離が長い	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			8	2	B→C		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント
 Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント
 Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

2) 静穏度向上に伴う作業環境の改善 (船揚場)

静穏度不足により、転倒事故等が懸念される。防波堤の整備により、安全性が向上し、労働環境が改善される。

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	調査日：令和7年9月3日 調査場所：漁港及び普代村漁業協同組合 調査対象者：普代村漁業協同組合職員 調査実施者：岩手県北広域振興局水産部職員 調査実施方法：ヒアリング調査
ウニ・アワビ	9	
平均作業員数 (人/隻)	②	
ウニ・アワビ	2	
対象回数 (日/年)	③	
ウニ・アワビ	30	
陸揚等作業時間 [整備前] (時間/日)	④	
ウニ・アワビ	0.333	
作業ランク		
整備前	⑤ 1.240	
整備後	⑥ 1.000	
漁業者労務単価 (千円/時間)	⑦	漁業経営調査報告書(R5)
漁業者単価 (定置を含まない場合)	2.179	
就労環境改善便益額 (千円/年)		①×②×③×④×(⑤-⑥)×⑦
ウニ・アワビ	94	
年間便益額 (千円/年)	94	⑦の合計

[船揚場]

評価指標		ポイント	チェック		評価の根拠 (整備前)	根拠(評価の目安)	
			整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎日のように事故や病気が発生	
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		波浪による事故の発生が懸念	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		事故が発生した場合はケガが懸念	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計		0~6	2	0		
	作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○		波浪の影響を受ける	風雨、波浪の飛沫等	
c 風雨等の影響を受ける場合がある		1		○			
d 当該地域における標準的な作業環境である		0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		漁船の上下架作業は肉体的負担が大きい	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1		○		車両の横付けができず運搬距離が長い	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			8	2	B→C		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント
 Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント
 Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント